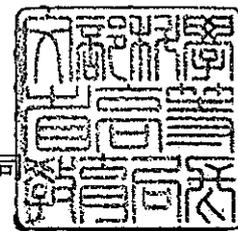




30文科高第318号
平成30年7月30日

文部科学大臣所轄各学校法人理事長 殿

文部科学省高等教育局長
義本 博司



(印影印刷)

学校法人運営調査における経営指導の充実について（通知）

急速に進展している産業構造や経済社会の変化に伴う社会人の学び直し及びグローバル化の進展に伴うより積極的かつ戦略的な留学生の受入れといった、大学等の高等教育機関（以下「大学等」という。）における新たな教育ニーズが生じることが考えられる一方、18歳人口の大幅な減少期を迎え、これまでの大学等の主たる教育対象である高等学校等からの進学者については、相当規模の減少が見込まれています。

このように大学等の経営にとって極めて大きな環境の変化を迎える中、学校法人においては、経営力を一層強化し、継続的・安定的に質の高い高等教育を提供することにより、学生、保護者はもとより地域、社会の信頼と支援を得ていくことが重要です。

文部科学省では、従来より、学校法人の健全な経営の確保に資することを目的として、学校法人運営調査において、学校法人の管理運営組織、その活動状況及び財務状況等について実態を調査するとともに、必要な指導・助言を行っております（別紙1参照）が、上記状況を背景に、「私立大学等の振興に関する検討会議 議論のまとめ」（平成29年5月15日私立大学等の振興に関する検討会議）や「今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ」（平成30年6月28日中央教育審議会大学分科会将来構想部会）等において、経営指導の充実の必要性に関する提言がされてきたところです。

経営指導の具体的な充実方策については、学校法人運営調査委員会及び大学設置・学校法人審議会学校法人分科会の下に設置された学校法人制度改善検討小委員会において議論いただいていたところであり、その内容を踏まえ、平成31年度からの学校法人運営調査においては、下記のとおり経営指導の充実を図りますので、御承知おき願います（別紙2参照）。

また、各学校法人においては、この機会に自己の経営状況について改めて点検を行い、必要な経営改善に取り組んでいただきますようお願いいたします。

なお、日本私立学校振興・共済事業団が、学校法人の経営改善等を支援する各種サービスを提供しております（別紙3参照）ので、適宜、御活用ください。

記

1. 経営指導強化指標の設定（別紙2①参照）

学校法人を取り巻く今日の厳しい経営環境を踏まえ、経営悪化傾向にあるものの、直ちに適切な経営改善に取り組みば改善の余地があるという状況の目安となる具体的な指標（以下「経営指導強化指標」という。）を以下の（1）かつ（2）と設定すること。

- （1）貸借対照表の「運用資産^{（注1）}－外部負債^{（注2）}」が直近の決算でマイナス
- （2）事業活動収支計算書の「経常収支差額^{（注3）}」が直近3か年の決算で連続マイナス

（注1） 運用資産：すぐに換金可能な資産。学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）第35条第七号様式における、固定資産のうちの特定期間資産及び有価証券、流動資産のうち現金預金及び有価証券の合計（別紙4参照）。

（注2） 外部負債：外部から返済を求められる負債。学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）第35条第七号様式における、固定負債のうち長期借入金、学校債及び長期未払金、流動負債のうち短期借入金、1年以内償還予定学校債、手形債務及び未払金の合計（別紙4参照）。

（注3） 経常収支差額：資産の売却など臨時的な要素となる特別収支を除いた収支。学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）第23条第五号様式における、（教育活動収入計＋教育活動外収入計）－（教育活動支出計＋教育活動外支出計）（別紙4参照）。

2. 学校法人運営調査の対象校（別紙2②参照）

- （1）毎年度行う学校法人運営調査の対象法人については、学校法人運営調査委員会において、財務状況、定員充足状況、過去の調査状況等を総合的に勘案して決定しているが、平成31年度からは、前回の学校法人運営調査から長期間未実施で経営指導強化指標に該当する学校法人も対象とすること。

- （2）なお、経営指導強化指標に該当したものの、その原因が明確で、かつ、原因解消の具体的な方策が当該学校法人の理事会において決定・共有されている場合など、必ずしも学校法人運営調査の対象とする必要性がないと判断される場合には、当該学校法人については学校法人運営調査の対象としない場合もあること。

3. 学校法人に対するきめ細かい集中的な指導の実施（別紙2③、④参照）

- （1）学校法人運営調査委員会において、財務の悪化状況、経営指導強化指標への該当状況、今後の経営改善に向けた取組の状況等を総合的に勘案した上で、経営基盤の安定確保が必要と判断された学校法人、すなわち経営指導の対象となる学校法人のうち、経営指導強化指標に該当した学校法人及び経営指導強化指標に該当していなくても、個別の状況を勘案し、経営指導強化指標に該当した学校法人と同様の指導が必要と判断される学校法人については、3年程度を目安に経営改善の実績を上げるよう、きめ細かい集中的な指導を行うこと。

なお、きめ細かい集中的な指導の実施期間として目安となる3年程度の間に、学校法人運営調査委員会において、下記4.(1)①から③の状況が確認された場合には、その時点で下記4.の対応を行う予定であること。

(2) きめ細かい集中的な指導の過程で、学校法人自らの経営努力等により経営指導強化指標に該当しなくなる等一定の経営改善が図られた場合には、学校法人運営調査委員会においてその状況を確認の上、きめ細かい集中的な指導の対象からは除き、財務状況等について必要なフォローアップを行うこと等、当該学校法人に対する指導の扱いを変更すること。

4. きめ細かい集中的な指導が行われた学校法人のうち、一定の状況が確認される学校法人への対応について（別紙2⑤，⑥参照）

(1) 上記3.(1)のきめ細かい集中的な指導が行われた学校法人について、学校法人運営調査委員会において、以下①から③の状況が確認された場合には、「学校法人運営調査委員による調査結果」（通知）において、経営判断を促す内容を含む予定であること。

- ① 経営改善の実績が上がらなかった。
- ② 支払不能すなわち資金ショート又は債務超過に陥るリスクがある。
- ③ 学校法人の有する資産が、経営難の原因となっている組織廃止に必要な額を下回るリスクがある。

(2) 上記4.(1)の通知には、以下の内容を盛り込む予定であること。

- ① 経営改善の実績が上がっておらず、支払不能すなわち資金ショート、債務超過、組織廃止に必要な資産不足に陥るリスクがあること。
- ② 必要と考えられる見直し内容を示して、経営上の判断をすること（部局の募集停止、設置校の廃止、学校法人解散等を含む）。
- ③ 上記①及び②を踏まえ、学校法人はその対応方策の方向性について、財務諸表や事業報告書等に明記すること。
- ④ 学校法人が上記③により公開した内容を文部科学省において公表する予定であること。

5. 上記の学校法人に対する経営指導の充実は、私立学校の自主性を重んじること、また、国民が安心して大学等において学ぶことができる環境を整えることにより私立学校の公共性の向上を図ることを通じて、私立学校の健全な発達を図るよう、実施すること。

<本件連絡先>

上記1. 2. 4. 5. について

文部科学省高等教育局私学部参事官付 私学経営支援企画室企画・法規係

TEL：03-5253-4111（内線3320）FAX：03-6734-3396

上記3. について

文部科学省高等教育局私学部参事官付 学校法人経営指導室経営指導第二係

TEL：03-5253-4111（内線2537）FAX：03-6734-3396

学校法人に対する経営指導体制

◆学校法人運営調査

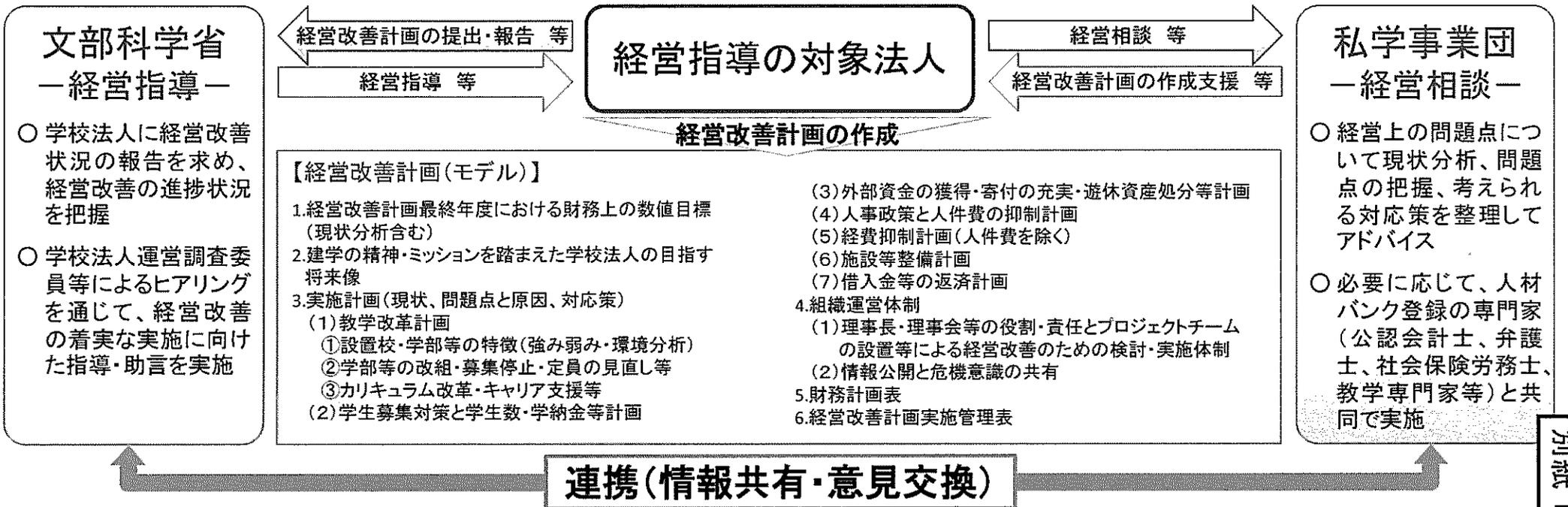
学校法人の健全な経営の確保に資することを目的として、学校法人の管理運営組織、その活動状況及び財務状況等について実態を調査するとともに、必要な指導・助言を実施。(昭和59年より)

2020年までの間を「私立大学等経営強化集中支援期間」と位置付け、平成27年度より制度の一層の充実を図っている。



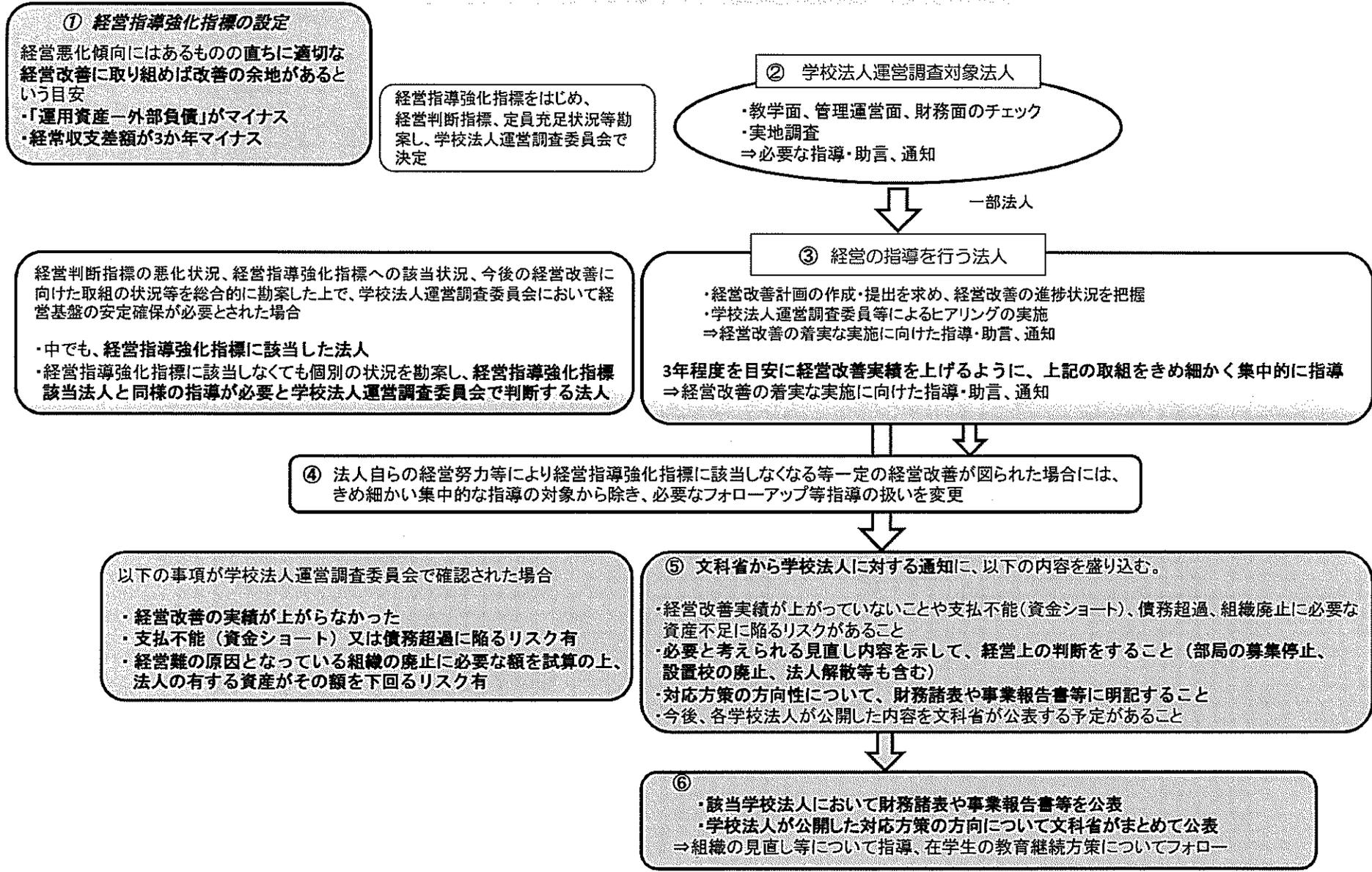
◆経営改善に向けた指導・助言

経営状況が特に厳しいと認められる学校法人に対しては、経営改善計画(5か年)に基づく経営改善状況の報告を求めるとともに、ヒアリング等を通じて個別に指導・助言を継続。

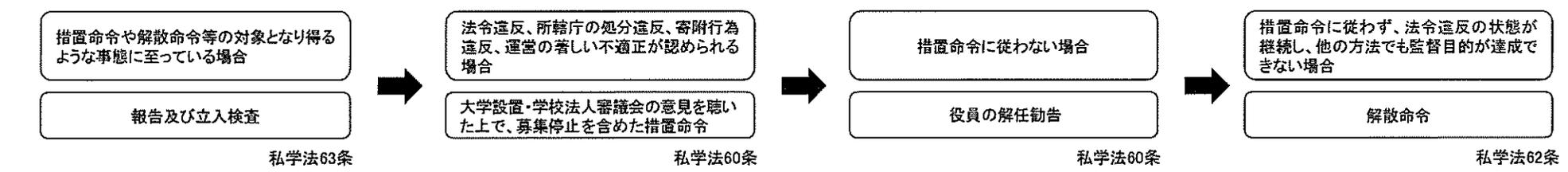


学校法人に対する経営指導の充実

□ 新しい要素の部分



財務状況の悪化傾向



平成30年度 私学経営情報センターが行う サービスのご案内

私学経営情報センターでは、学校法人の経営改善の支援及び教育条件及び経営に関する情報の収集・提供業務を行っております。当センターで提供している主なサービス内容と連絡先は以下のとおりです。経営相談、財務分析、会計処理、講演など幅広いサービスを提供しておりますので、ぜひご利用ください。

学校法人の要望例

○会計処理のご質問

会計処理の仕方を教えてほしい

○基礎調査等のご質問

基礎調査票e-マネージャの入力・操作等について教えてほしい

○規程集等の閲覧

学校法人の業務改善のため、他の学校の規程集等の事例を参考にしたい

○財務分析

学校の財務分析資料がほしい

○教育情報の活用・公表

大学等のさまざまな特色や取組を検索したい

○経営者や職員の研修・育成

私学経営に関する短期集中型の研修を受けたい

○研修会実施の支援

学園の役員、教員、職員を対象にした研修会の実施に協力してほしい

○改革事例等の紹介

教育改革等について他校で実施している具体的な事例を紹介してほしい

○経営上の問題への解決策の提案

「学生募集」「人件費削減」等の経営上の問題について、学園の現状にあった提案をしてほしい

○経営改善計画の作成支援

学校法人活性化・再生研究会最終報告で提案されている、目標と期限を明確にした経営改善方案を作成し、経営改善に努めたいが、その作成を支援してほしい

「学校法人活性化・再生研究会最終報告」
http://www.shigaku.go.jp/s_center_saisei.pdf
16ページ～18ページ、31ページ参照

「経営改善計画立案・実施のための参考資料」
http://www.shigaku.go.jp/s_kaizenkeikaku.htm

私学経営情報センターで提供可能なサービス

(会計処理等、基礎調査、e-マネージャについてのご質問への回答)
電話・メールで回答します

●会計処理等についてのご質問

☎03(3230)7846～7848

●基礎調査、e-マネージャについてのご質問

☎03(3230)7840～7843



(私学情報資料室) ☎03(3230)7846～7848

学校法人関係者を対象に、大学・短期大学法人の規程集等が閲覧できます(私学振興事業本部(九段事務所1階))

(データ提供) ☎03(3230)7846～7848

インターネットを利用して学園が直接、以下のデータや分析資料等を出力・閲覧できるシステム(私学情報提供システム)を提供しています

◇学生数 ◇財務データ ◇財務比率表 ◇今日の私学財政 等

(依頼に基づく資料提供) ☎03(3230)7839

「私学情報提供システム」で作成できない特別な加工が必要な分析データを作成・提供します。ご利用にあたっては、私学事業団へ「情報提供依頼書」を提出していただきます(内容により、日数を要します)

(大学ポートレート(私学版)) ☎03(3230)7852～7854

私立の大学、短期大学、高等専門学校の特徴や実践している教育研究の取り組みをWebサイトにて提供しています

(セミナー) ☎03(3230)7849・7850

理事長・学長向けにリーダーズセミナーを、若手職員向けにスタッフセミナーを開催しています

(講師派遣) ☎03(3230)7838

●センターの職員を講師として派遣します

●講師派遣については交通費と講演料が必要です
講演料の目安(1日)

2時間以内 : 3万円

2時間超4時間以内 : 5万円

4時間超 : 8万円



(経営相談) ☎03(3230)7826

●学園を訪問し、経営改革のキーパーソンとなる役員及び教職員の方々にヒアリングしながら、解決策を探ります

●学園の抱える経営上の問題点について現状分析、問題点の把握、考えられる対応策を整理してアドバイスをします

●必要に応じて事業団の人材バンクに登録している専門家(公認会計士、弁護士、社会保険労務士、教学専門家等)と共同で実施します

●経営改善計画の進捗状況を踏まえ、適時適切な助言等を行います

※左記の要望に対する連絡先は同色で囲まれた右欄内の電話番号となります。

貸借対照表

年月日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産			
有形固定資産			
土地			
建物			
構築物			
教育研究用機器備品			
管理用機器備品			
図書			
車両			
建設仮勘定			
(何)			
特定資産			
第2号基本金引当特定資産			
第3号基本金引当特定資産			
(何)引当特定資産			
その他の固定資産			
借地権			
電話加入権			
施設利用権			
ソフトウェア			
有価証券			
収益事業元入金			
長期貸付金			
(何)			
流動資産			
現金預金			
未収入金			
貯藏品			
短期貸付金			
有価証券			
(何)			
資産の部合計			

運用資産

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債			
長期借入金			
学校債			
長期未払金			
退職給与引当金			
(何)			
流動負債			
短期借入金			
1年以内償還予定学校債			
手形債務			
未払金			
前受金			
預り金			
(何)			
負債の部合計			
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金			
第1号基本金			
第2号基本金			
第3号基本金			
第4号基本金			
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額			
純資産の部合計			
負債及び純資産の部合計			

外部負債

注記 重要な会計方針
 重要な会計方針の変更等
 減価償却額の累計額の合計額
 徴収不能引当金の合計額
 担保に供されている資産の種類及び額
 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。

事業活動収支計算書

年 月 日から
年 月 日まで

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金			
	授業料			
	入学金			
	実験実習料			
	施設設備賃金			
	(何)			
	手数料			
	入学検定料			
	就験料			
	証明手数料			
	(何)			
	寄付金			
	特別寄付金			
	一般寄付金			
	現物寄付			
	経常費等補助金			
	国庫補助金			
	地方公共団体補助金			
	(何)			
	付随事業収入			
補助活動収入				
附属事業収入				
受託事業収入				
(何)				
雑収入				
施設設備利用料				
廃品売却収入				
(何)				
教育活動収入計				
事業活動支出の部	人件費			
	教員人件費			
	職員人件費			
	役員報酬			
	退職給与引当金繰入額			
	退職金			
	(何)			
	教育研究経費			
	消耗品費			
	光熱水費			
	旅費交通費			
	奨学費			
	減価償却額			
	(何)			
	管理経費			
	消耗品費			
	光熱水費			
	旅費交通費			
	減価償却額			
	(何)			
徴収不能額等				
徴収不能引当金繰入額				
徴収不能額				
教育活動支出計				
教育活動収支差額				

経常収入

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	受取利息・配当金			
	第3号基本金引当特定資産運用収入			
	その他の受取利息・配当金			
	その他の教育活動外収入			
	収益事業収入			
	(何)			
教育活動外収入計				
事業活動支出の部	借入金等利息			
	借入金利息			
	学校債利息			
	その他の教育活動外支出			
	(何)			
	教育活動外支出計			
教育活動外収支差額				
経常収支差額				
事業活動収入の部	資産売却差額			
	(何)			
	その他の特別収入			
	施設設備寄付金			
	現物寄付			
	施設設備補助金			
	過年度修正額			
	(何)			
	特別収入計			
	特別収入計			
事業活動支出の部	資産処分差額			
	(何)			
	その他の特別支出			
	災害損失			
	過年度修正額			
	(何)			
特別支出計				
特別収支差額				
(予備費)	()			
基本金組入前当年度収支差額				
基本金組入額合計	△	△		
当年度収支差額				
前年度繰越収支差額				
基本金取崩額				
翌年度繰越収支差額				
(参考)				
事業活動収入計				
事業活動支出計				

経常支出

- (注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。
 3 予算の欄の予備費の項の()内には、予備費の使用額を記載し、()外には、未使用額を記載する。予備費の使用額は、該当科目に振り替えて記載し、その振替科目及びその金額を注記する。